

半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

株 式 会 社 メ ッ ツ

(941339)

第14期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 メ ッ ツ

目 次

	頁
第14期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月14日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田典久

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布四丁目17番30号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【連絡者の氏名】 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布四丁目17番30号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【連絡者の氏名】 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		97,960	279,088		232,440
経常損失 (千円)		303,055	239,976		867,556
中間(当期)純損失 (千円)		173,535	280,634		879,710
純資産額 (千円)		6,936,898	5,950,089		6,230,723
総資産額 (千円)		7,005,709	6,003,230		6,320,993
1株当たり純資産額 (円)		426,623.49	365,934.14		383,193.31
1株当たり中間(当期)純損失 (円)		10,672.54	17,259.17		54,102.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		99.0	99.1		98.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		282,763	168,851		791,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,206,758	545,899		340,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		60,000			
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		408,629	4,991,926		5,706,677
従業員数 (名)		20 (3)	25 (1)		28 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。

3 第12期については、連結財務諸表を作成していません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。

5 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。

なお、1株当たり中間(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	616,694	91,518	312,060	991,865	283,389
経常利益 又は経常損失() (千円)	98,211	286,767	24,173	40,890	434,611
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (千円)	40,717	165,617	64,595	5,682	449,400
資本金 (千円)	187,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	3,740	16,260	16,260	5,420	16,260
純資産額 (千円)	584,353	6,944,816	6,596,436	7,110,433	6,661,032
総資産額 (千円)	683,918	6,954,761	6,647,183	7,111,978	6,749,914
1株当たり純資産額 (円)	156,244.34	427,110.47	405,684.91	1,311,888.09	409,657.60
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	10,887.05	10,185.56	3,972.69	1,428.21	27,638.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.4	99.9	99.2	100.0	98.7
従業員数 (名)	18 (2)	19 (3)	19 (1)	18 (2)	22 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。

3 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。

なお、1株当たり中間(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

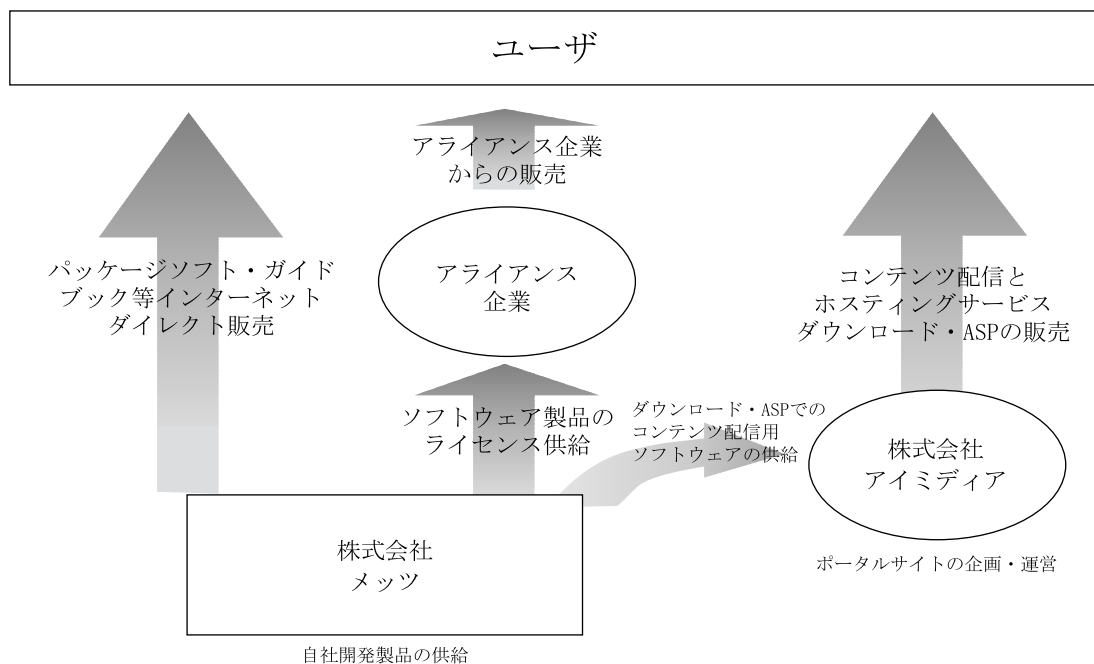
当社グループは、親会社1社及び連結子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動を展開しています。

なお、当社グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(親会社)	ソフトウェア製品の開発・販売、グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス

(注) 株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

当社グループ等の事業系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

なお、株式会社アイメディアは、債務超過会社であり、債務超過額は533,635千円です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自社開発製品	19 (1)
他社開発製品	- (-)
ポータル配信	6 (-)
その他	- (-)
合計	25 (1)

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数です。

3 従業員が当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間に比べ5名増加していますが、これは連結子会社アイメディアの設立運営によるものです。

(2) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成13年9月30日現在の従業員数は、19名です。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、1名です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当社グループを取り巻く事業環境について)

当中間期の国内経済は、小泉政権の誕生により順調なスタートをきったかにみえました。しかしながら、景気回復への動きを牽引していた輸出や設備投資が減少に転じる中で、米国経済が景気後退入りした可能性があるとの観測から、株価が大幅に下落し、経済構造改革に伴う雇用不安等とも相俟って、国内景気後退の懸念が非常に強まっています。

こうした市場環境の下、2001年の米国市場のPC出荷台数は初めて前年比マイナスとなり、2001年度の国内PC市場においても下方修正を余儀なくされる状況となっています。また、ソフトウェアにおいても、パソコン販売の不振で家庭用ソフトが低迷するなどパッケージソフトは大きく落ち込んでいます。一方、平成13年9月末現在、携帯電話の契約数は65,355千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は44,936千台と伸び率にやや鈍化が見られますが、10月からNTTドコモの「FOMA」が発売されており、市場はその動向を注目しています。

今後、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）の加入者数は8月末現在で約510千人となり、高速・大容量の常時接続を求めるユーザ数は急激に伸びています。わが国におけるオンライン・ショッピング市場、ASP市場とも市場規模は依然として未熟なもの、ブロードバンドの普及・拡大に合わせて、今後の成長は大いに期待されます。

(当社グループが採った戦略について)

パッケージソフトのEC販売について

インターネット上で受注・決済を行い、パッケージソフトを宅配する仕組みです。前連結会計年度よりパッケージ店頭流通市場の縮小化によるリスクを回避するために行っています。現在、今年秋に発売が予定されているMS社の新OS、WindowsXP対応VER-UP製品をASP、ダウンロードとの連携機能を付加して来上半期に発売すべくその研究開発に着手しています。しかしながら、昨今のパソコン市場の不況を受け、PC向けパッケージ市場は一段と厳しい状況となっており、かつ折からの国内経済不況によるデフレ圧力でパッケージ事業の売上・収益面での拡大が困難であると予想されます。よって、「筆自慢」「G.CREW」及び「PhotoCrew」の既存3製品以外のパッケージ製品を当面新たに市場に投入しないことといたします。

ポータル運営による広告収入及びサービスについて

(株)アイメディアが運営するポータルサイト「アイメディアTV」におけるバナー及びメール広告等による収入です。「アイメディアTV」に多数の優良なユーザを訪問させることによりサイト自体の広告価値をより高めてまいりますが、インターネットバブルの崩壊によりポータル運営によるこれ以上の広告収入の拡大は困難であると予想されます。また、ポータル運営におけるウェブマガジン、懸賞、オンラインゲームにかかる経費が事業全体の負担となっていることから、当期中に経費の見直しを行い、これらサービスの有料化を実現し、黒字化することが急務と考えています。当期中に成果が得られない場合は、本サービスを再編する予定であります。

オンラインコンテンツサービスについて

コンテンツサービス市場は通信インフラの高速化などを背景に急速な成長が予想され、当社グループ収益の中核となるのがこのオンラインコンテンツサービスです。

・ ダウンロード

「アイメディアTV」のソフトウェアダウンロードチャンネル「Toolsダウンロード」では、平成13年8月1日より、ソフトウェアの有償ダウンロードサービスを開始しました。さらに、クリップアート素材チャンネル「Toolsクリップアート」では、クリップアートの有償ダウンロードサービスを開始しました。また、会員登録するだけでダウンロードできる各種無償ソフトや体験版も提供しています。今後は、他社製品も積極的に取扱い、さらに魅力ある商品ラインアップとしていく予定です。

・ ASP

ユーザが「インターネットを介して、いつでも、どこからでも、どんな端末からでも」望みのアプリケーションを利用できるASPはわが国の情報化の切り札として期待されています。当社グループでもASPを収益の中核とすべく注力しており、今後のインターネット時代においてスタンダードなサービスに成長するものと考えています。「アイメディアTV」の「ToolsASP」では、平成13年8月1日より、インターネットアルバム「MediAlbum」をオープンし、すでに試験運用を実施しているグラフィックASPソフトと合わせ、ASPのサービス体制を整えました。しかしながら、PC及びNonPCにおけるブロードバンド市場の普及は、当社グループの当初予想に比べ大幅に遅れており、普及拡大のための時間軸の設定を2005年程度まで改めなければならない状況となっています。そのため、BtoCにおけるASPが売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。

このような状況の変化を考慮して、ASPの事業展開に関し、業界内でも評価の高い当社グループのASP技術力とサービスを最大限生かして、その中心をBtoBに据えることを優先し、売上・収益の確立を目指していくことにいたします。

ソフトのライセンス供給について

BtoBビジネスとして、デザインエクステンジ(株)と業務提携を行い、同社からグラフィックアプリケーションソフト「G.CREW8PERSONS」及び「PhotoCrew2PERSONS」の2製品が平成13年6月22日より発売されています。また、企業・学校へのライセンス供給についても積極的に取り組んでいく予定です。

ネットサーバー構築受託技術について

当社グループではポータルサイトである「アイメディアTV」を立ち上げるにあたり、インターネットにおけるサーバ構築技術を蓄積することができました。今後この技術を活用し、ASPライセンス供給先及びアライアンス企業等のネットワーク構築作業を受託することが可能となり、新たな収益源のひとつになると考えています。

(当中間期の業績について)

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は279,088千円(前年同期と比べ181,128千円(184.9%)の増収)を計上することができました。内訳として、ライセンス供給によるロイヤルティ収入が大きく貢献し、自社開発製品の売上が195,224千円計上された他、ポータルサイトにおける広告収入が伸び、ポータル配信収入の売上を83,629千円計上することができました。しかしながら、ECサイト運営に伴うシステム開発費用や運営費、さらにマーケティング費用の負担により、営業損失は233,966千円(前年同期と比べ63,867千円の改善)、経常損失は239,976千円(前年同期と比べ63,078千円の改善)となりました。また、経費削減を目的として賃借スペースの大幅見直しを行なったことに伴い、賃借物件解約違約金39,817千円を計上したため、中間純損失は280,634千円(前年同期と比べ107,098千円の悪化)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・自社開発製品

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されており、当中間連結会計期間における自社開発製品の売上は195,224千円(前年同期比102,585千円(110.7%)の増加)となり、営業損失は148,143千円となりました。

・他社開発製品

当中間連結会計期間における他社開発製品の売上は234千円(前年同期比7,588千円(97.0%)の減少)となり、営業損失は362千円となりました。

・ポータル配信

広告収入、ASP・ダウンロード販売及び制作受託業務等から構成されており、当中間連結会計期間の売上は83,629千円となり、営業損失は85,161千円となりました。

・その他

子会社に対するソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当中間連結会計期間の売上は116,601千円となり、営業損失は298千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加が経費をカバーするまでには至らず、168,851千円(前年同期と比べ113,912千円の改善)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、サーバ等の購入により有形固定資産が増加したことに加え、コンテンツサービス充実のため、テンプレートやゲームソフト等の無形固定資産が増加したため、545,899千円(前年同期と比べ5,660,859千円の改善)となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,991,926千円(前年同期と比べ4,583,297千円の増加)となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった他、投資活動によるキャッシュ・フローも固定資産等の取得によりマイナスになり、714,750千円(前年同期と比べ5,774,771千円の改善)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自社開発製品	195,224	210.7
他社開発製品	234	3.0
ポータル配信	83,629	-
その他	-	-
合計	279,088	284.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。
3 各区分の主な製品
(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ
(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売
(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ
4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
自社開発製品	41,394	253.1
他社開発製品	41	0.7
ポータル配信	-	-
その他	-	-
合計	41,436	188.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は、仕入価格によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 新たに生じた課題

(ASP事業の運営方針の見直しについて)

当中間連結会計期間において、ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図っていますが、ブロードバンド市場の普及は当初予想に比べ大幅に遅れており、BtoCによるASPが売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心をBtoCに先んじてBtoBに据えることを優先してまいります。これにより、当社グループのASP技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、パッケージ製品、ダウンロード販売及びASP事業を中心に実施しており、具体的な成果としまして、当社グループの中核となることが期待されているダウンロード販売及びASP事業のサービスを開始することができました。当社グループでは、製品製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は91,608千円で、事業の種類別セグメントにおける自社開発製品及びポータル配信のASP・ダウンロード販売にかかるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格			従業員数 (名)
			工具器具備品(千円)	ソフトウェア・ コンテンツ(千円)	合計 (千円)	
本 社 (港区所在)	自社開発製品 ・ポータル配信	統括業務施設・ 開発用設備	187,453	186,834	374,287	19 (1)

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、(株)アイメディアは親会社である(株)メッツに対してポータル配信設備を売却しています。その内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格		従業員数 (名)
				工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイメディア	本 社 (港区所在)	ポータル配信	ポータル配信設備	159,879	159,879	6 (-)

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

新設

(株)アイメディア(国内子会社)において、前連結会計年度末において計画していましたポータル配信設備の新設については、既取得分を含め平成13年5月までに取得したものを、平成13年7月に(株)メッツ(提出会社)に対して売却しています。

なお、当該設備については平成13年8月に全ての取得を完了しています。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,040
計	65,040

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	16,260	16,260	株式会社東京証券取引所 マザーズ市場
計	16,260	16,260	

(注) 1 議決権を有しています。

2 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、
額面無額面の区別は廃止されています。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		16,260		2,346,750		4,385,000

(注) 転換社債及び新株引受権の残高等はありません。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7 10 4 301	10,227	62.89
有限会社自在屋	東京都港区南青山7 10 4 301	1,053	6.47
大塵純	東京都港区西麻布4 11 2 308	297	1.82
田中和世	神奈川県大和市下鶴間1614 82	294	1.80
渡邊雅良	東京都港区西麻布3 17 30	165	1.01
オリックス・キャピタル 株式会社	東京都港区浜松町2 4 1	135	0.83
富士銀キャピタル株式会社	東京都新宿区神楽河岸1 1	135	0.83
加藤忠蔵	東京都品川区上大崎2 3 4	80	0.49
薄井二郎	茨城県下館市大字奥田127-1	63	0.38
東京ベンチャーキャピタル 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 6 10 第一勧銀茅場町ビル	54	0.33
計		12,503	76.89

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
		16,260	

(注) 「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	350,000	315,000	310,000	268,000	255,000	230,000
最低(円)	293,000	275,000	270,000	241,000	207,000	198,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けています。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは平成13年7月1日より新日本監査法人に名称を変更しています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,508,629		265,386		5,706,677	
2 売掛金		14,842		13,407		17,496	
3 有価証券				4,726,540			
4 棚卸資産				2,622		4,910	
5 その他		126,038		72,229		136,592	
流動資産合計		6,649,510	94.9	5,080,185	84.6	5,865,676	92.8
固定資産							
1 有形固定資産	* 1	79,648	1.1	268,023	4.5	270,502	4.3
2 無形固定資産		20,556	0.3	210,137	3.5	25,731	0.4
3 投資その他の資産		209,920	3.0	377,671	6.3	78,129	1.2
固定資産合計		310,124	4.4	855,831	14.3	374,363	5.9
繰延資産		46,074	0.7	67,213	1.1	80,952	1.3
資産合計		7,005,709	100.0	6,003,230	100.0	6,320,993	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,733					
2 その他		6,588		53,141		90,270	
流動負債合計		10,322	0.1	53,141	0.9	90,270	1.4
負債合計		10,322	0.1	53,141	0.9	90,270	1.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		58,489	0.8				
(資本の部)							
資本金		2,346,750	33.5	2,346,750	39.1	2,346,750	37.1
資本準備金		4,385,000	62.6	4,385,000	73.0	4,385,000	69.4
連結剰余金又は 欠損金()		205,148	2.9	781,660	13.0	501,026	7.9
資本合計		6,936,898	99.0	5,950,089	99.1	6,230,723	98.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,005,709	100.0	6,003,230	100.0	6,320,993	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			97,960	100.0		279,088	100.0		232,440	100.0
売上原価			79,077	80.7		217,942	78.1		274,389	118.0
売上総利益又は 売上総損失()			18,882	19.3		61,146	21.9		41,948	18.0
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		127,908			96,634			414,693		
2 役員報酬		49,611			49,001			102,488		
3 給与手当		25,106			25,954			51,227		
4 法定福利費		5,459			5,701			11,765		
5 業務委託費		15,501			13,137			32,617		
6 支払手数料		9,813			10,062			26,703		
7 賃借料		29,946			30,877			61,669		
8 減価償却費		7,190			13,930			22,111		
9 通信費		7,768			26,998			20,879		
10 消耗品費		12,590			1,890			24,245		
11 その他		25,820	316,716	323.3	20,922	295,112	105.7	44,454	812,856	349.7
営業損失			297,833	304.0		233,966	83.8		854,804	367.8
営業外収益										
1 受取利息		1,948			7,107			14,449		
2 有価証券売却益		1,340						1,340		
3 法人税等還付 加算金		2,389			581			2,389		
4 その他		165	5,844	6.0	40	7,728	2.8	165	18,344	7.9
営業外費用										
1 新株発行費償却		4,984			4,984			9,968		
2 開発費償却		2,561			8,755			17,510		
3 創立費償却		3,520						3,520		
4 その他			11,066	11.3		13,739	4.9	96	31,096	13.4
経常損失			303,055	309.4		239,976	86.0		867,556	373.2
特別損失										
1 投資有価証券 売却損		792						792		
2 賃借物件解約 違約金			792	0.8	39,817	39,817	14.3		792	0.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			303,848	310.2		279,794	100.3		868,349	373.6
法人税、住民税及び 事業税		716			840			1,556		
法人税等調整額		129,519	128,802	131.5		840	0.3	12,787	14,343	6.2
少数株主損失			1,510	1.5					2,982	1.3
中間(当期)純損失			173,535	177.1		280,634	100.6		879,710	378.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金又は欠損金() 期首残高		378,683	501,026	378,683
中間(当期)純損失		173,535	280,634	879,710
連結剰余金中間期末残高 又は欠損金中間期末 (期末)()残高		205,148	781,660	501,026

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	303,848	279,794	868,349
2		減価償却費	9,035	63,674	49,471
3		新株発行費償却	4,984	4,984	9,968
4		開発費償却	2,561	8,755	17,510
5		受取利息及び配当金	1,948	7,107	14,449
6		有価証券売却益	1,340		1,340
7		投資有価証券売却損	792		792
8		賃借物件解約違約金		39,817	
9		売上債権の減少額	13,810	4,089	11,156
10		仕入債務の増加額	3,733		
11		貯蔵品の減少額 又は増加額()		2,287	4,910
12		前払費用の減少額 又は増加額()	17,635	22,864	19,368
13		前渡金の増加額	19,952		
14		未収還付消費税の減少額 又は増加額()	9,861	41,673	48,082
15		開発費の増加額	32,740		87,553
16		前受金の増加額 又は減少額()		83,874	84,000
17		その他	3,529	4,796	1,678
		小計	355,939	177,833	872,832
18		利息及び配当金の受取額	1,948	7,107	14,449
19		法人税等の受取額	71,226	1,874	67,150
営業活動による キャッシュ・フロー					
			282,763	168,851	791,232
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入れによる支出	6,100,000		9,100,000
2		定期預金の解約による収入			9,100,000
3		有形固定資産の取得による支出	74,230	47,646	303,236
4		無形固定資産の取得による支出	19,775	198,252	24,252
5		投資有価証券の取得による支出	100,515	200,000	100,515
6		投資有価証券の売却による収入	87,763		87,763
7		出資金の増加による支出		100,000	
投資活動による キャッシュ・フロー					
			6,206,758	545,899	340,242

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 少数株主からの 払込みによる収入		60,000		
財務活動による キャッシュ・フロー		60,000		
現金及び現金同等物 の減少額		6,429,522	714,750	1,131,474
現金及び現金同等物 の期首残高		6,838,151	5,706,677	6,838,151
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		408,629	4,991,926	5,706,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・ コンテンツ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 ・ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・ コンテンツ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。</p>		<p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 17,878千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 67,942千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 56,030千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,508,629千円 有価証券 計 6,508,629千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,100,000千円 現金及び現金同等物 408,629千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 265,386千円 有価証券 4,726,540千円 計 4,991,926千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 4,991,926千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,706,677千円 有価証券 計 5,706,677千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 5,706,677千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
計	73,300

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
株価インデックス自動延長債	200,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,226,280
中期国債ファンド	500,259
計	4,999,840

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
計	73,300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	自社開発 製品(千円)	他社開発 製品(千円)	ポータル 配信(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,137	7,822		97,960		97,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,501			2,501	(2,501)	
計	92,639	7,822		100,461	(2,501)	97,960
営業費用	377,744	18,250	2,301	398,295	(2,501)	395,793
営業損失	285,105	10,427	2,301	297,833		297,833

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	自社開発 製品(千円)	他社開発 製品(千円)	ポータル 配信(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,224	234	83,629		279,088		279,088
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				116,601	116,601	(116,601)	
計	195,224	234	83,629	116,601	395,689	(116,601)	279,088
営業費用	343,368	596	168,791	116,899	629,656	(116,601)	513,054
営業損失	148,143	362	85,161	298	233,966		233,966

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	自社開発 製品(千円)	他社開発 製品(千円)	ポータル 配信(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	190,536	19,917	21,987		232,440		232,440
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,319			91,635	100,955	(100,955)	
計	199,856	19,917	21,987	91,635	333,396	(100,955)	232,440
営業費用	732,976	33,468	330,120	91,635	1,188,201	(100,955)	1,087,245
営業損失	533,120	13,551	308,133		854,804		854,804

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	426,623.49円	365,934.14円	383,193.31円
1株当たり中間(当期)純損失	10,672.54円	17,259.17円	54,102.72円

- (注) 1 なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。
- 2 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり中間(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,154,441		137,657		5,247,766	
2 売掛金		13,088		1,702		4,368	
3 有価証券				4,401,448			
4 前払費用		75,903		42,249		57,366	
5 その他	* 2	22,825		21,117		26,651	
流動資産合計		6,266,258	90.1	4,604,175	69.3	5,336,152	79.1
固定資産							
1 有形固定資産	* 1	72,398		249,075		72,861	
2 無形固定資産		20,556		205,618		21,030	
3 投資その他の資産		549,474		1,559,469		1,282,767	
(1) 関係会社株式				400,000		400,000	
(2) 関係会社 長期貸付金				784,322		807,630	
(3) その他				375,146		75,136	
固定資産合計		642,428	9.2	2,014,163	30.3	1,376,659	20.4
繰延資産		46,074	0.7	28,844	0.4	37,102	0.5
資産合計		6,954,761	100.0	6,647,183	100.0	6,749,914	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,733					
2 未払法人税等		605		605			
3 その他		5,606		50,142		88,881	
流動負債合計		9,944	0.1	50,747	0.8	88,881	1.3
負債合計		9,944	0.1	50,747	0.8	88,881	1.3
(資本の部)							
資本金		2,346,750	33.7	2,346,750	35.3	2,346,750	34.8
資本準備金		4,385,000	63.1	4,385,000	66.0	4,385,000	65.0
利益準備金		1,100	0.0	1,100	0.0	1,100	0.0
その他の剰余金又は 欠損金 中間未処分利益又は 中間(当期) 未処理損失()		211,966		136,413		71,817	
その他の剰余金又は 欠損金()合計		211,966	3.0	136,413	2.1	71,817	1.1
資本合計		6,944,816	99.9	6,596,436	99.2	6,661,032	98.7
負債・資本合計		6,954,761	100.0	6,647,183	100.0	6,749,914	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		91,518	100.0	312,060	100.0	283,389	100.0	
売上原価		73,964	80.8	133,044	42.6	157,589	55.6	
売上総利益		17,554	19.2	179,015	57.4	125,799	44.4	
販売費及び一般管理費		302,523	330.6	210,364	67.4	568,225	200.5	
営業損失		284,969	311.4	31,348	10.0	442,425	156.1	
営業外収益	* 1	5,747	6.3	15,433	4.9	24,427	8.6	
営業外費用	* 2	7,545	8.2	8,258	2.6	16,613	5.9	
経常損失		286,767	313.3	24,173	7.7	434,611	153.4	
特別損失	* 3	792	0.9	39,817	12.8	792	0.3	
税引前中間(当期)純損失		287,559	314.2	63,990	20.5	435,403	153.6	
法人税、住民税 及び事業税		605		605		1,210		
法人税等調整額		122,547	121,942	605	0.2	12,787	13,997	4.9
中間(当期)純損失		165,617	181.0	64,595	20.7	449,400	158.6	
前期繰越利益 又は前期繰越損失()		377,583		71,817		377,583		
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		211,966		136,413		71,817		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は部分資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定) ・時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 工具・器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってい ます。 ・コンテンツ</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっ ています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってい ます。 ・コンテンツ</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額を 計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作 費は全て研究開発費であ り、当期製品製造原価(売上 原価)として期間費用処理し ています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜 方式によっています。</p>	<p>4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	前中間会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しています。 なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は340,000千円であり、「関係会社長期貸付金」の金額はありませんでした。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。		(金融商品会計) 金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 17,352千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 59,045千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 29,482千円
* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	* 2 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,852千円 有価証券売却益 1,340千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,909千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,243千円
* 2 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 4,984千円 開発費償却 2,561千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 4,984千円 開発費償却 3,274千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,968千円 開発費償却 6,548千円
* 3 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円	* 3 特別損失のうち重要なもの 賃借物件解約違約金 39,817千円	* 3 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,016千円 無形固定資産 1,492千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 29,563千円 無形固定資産 13,365千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,146千円 無形固定資産 3,711千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月4日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月16日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ㊞

関与社員 公認会計士 木村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ㊞

関与社員 公認会計士 木村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月16日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メッツの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メッツの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

